

第59回定時株主総会
議長による報告事項の説明

1. 営業報告書について

招集ご通知の3頁から12頁に記載の営業報告書と同様の内容について説明いたしました。

2. 連結計算書類について

平成16年4月1日付けにて、松下電器産業株式会社モータ社との合併により、ミネベア・松下モータ株式会社を発足させ、当連結会計年度より振動モーター・ブラシ付DCモーター等の情報モーターが新たに加わったことにより、資産並びに負債を引き継いでおりますことを、ご報告申し上げます。

3. 連結貸借対照表について

招集ご通知の22頁に記載の連結貸借対照表について、以下の通り説明いたしました。

まず、「資産の部」ですが、「流動資産」で前連結会計年度末と比べ大きな増減のあった主な項目は、「受取手形及び売掛金の増加」43億6,900万円、「たな卸資産の増加」54億2,800万円であります。

「受取手形及び売掛金の増加」43億6,900万円は、ミネベア・松下モータ株式会社の発足による増加21億8,700万円等によるものであります。

「たな卸資産の増加」54億2,800万円は、ミネベア・松下モータ株式会社の発足による増加27億1,600万円等によるものであります。

この結果、「流動資産合計」は1,472億9,500万円となり、前連結会計年度末と比べ83億4,200万円の増加となりました。

「固定資産」では、「有形固定資産の増加」80億6,300万円は、主にミネベア・松下モータ株式会社の発足による増加80億1,800万円、ボールベアリング等を中心とした設備投資による増加230億6,000万円、減価償却による減少222億5,000万円、及び甲府工場売却による減少14億1,800万円等によるものであります。

この結果、「固定資産合計」は1,848億800万円となり、前連結会計年度末と比べ88億9,200万円の増加となりました。

以上の結果、「資産合計」は3,322億1,700万円となり、前連結会計年度末と比べ173億100万円の増加となりました。

次に、「負債の部」ですが大きな動きがあった項目は、「流動負債の支払手形及び買掛金の増加」31億2,300万円であり、ミネベア・松下モータ株式会社の発足による増加13億9,600万円等によるものであります。

「流動負債」と「固定負債」の双方にまたがる「借入金」をまとめてみますと、「短期借入金」、「長期借入金」及び「社債」等の合計残高は1,724億5,100万円で、前連結会計年度末と比べ9億6,600万円の増加となりました。

次に、「資本の部」では、「当期純利益」は55億8,100万円を計上しました。

他方、「配当金」27億9,300万円を支払いました。

これに加え、「為替換算調整勘定の増加」55億3,900万円の発生があり、「資本合計」は1,020億8,800万円となり、前連結会計年度末と比べ82億2,200万円の増加となりました。

以上の結果、「負債、少数株主持分及び資本合計」は3,322億1,700万円となり、前連結会計年度末と比べ173億100万円の増加となりました。

4. 連結損益計算書について

招集ご通知23頁に記載の連結損益計算書について、以下の通り説明いたしました。

まず、「売上高」ですが、2,944億2,200万円と、前連結会計年度と比べ258億4,800万円の増加となりました。

主な増加の内訳は、ミネベア・松下モータ株式会社の発足により情報モーター製品が新たに加わったことによるものであります。

「売上原価」ですが、2,320億1,900万円と、前連結会計年度と比べ287億5,900万円の増加となりました。

この結果、「売上総利益」は624億300万円と、前連結会計年度と比べ29億1,000万円の減少となりました。

「販売費及び一般管理費」は483億1,900万円で、連結会計年度と比べ11億1,000万円の増加となりました。

この結果、「営業利益」は140億8,300万円となり、前連結会計年度と比べ40億2,100万円の減少となりました。

なお、減少の要因は、HDD用スピンドルモーターの生産減少による固定費負担の増加、キーボードの生産拠点移転にかかる費用の増加、ならびに情報モーター部門の事業構造改革に伴う費用の増加等によるものであります。

「営業外収益」から「営業外費用」を差し引いたネットの「営業外損益」は、当連結会計年度は38億7,600万円の支出で、前連結会計年度の支出43億500万円と比べ、4億2,900万円の支出の減少となりました。

以上の結果、「経常利益」は102億600万円となり、前連結会計年度と比べ35億9,300万円の減少となりました。

「特別利益」の合計は4億400万円であります。

この内、主なものは、「固定資産売却益」3億100万円であります。

「特別損失」の合計は28億3,200万円であります。

この内、主なものは、「固定資産売却損」、「固定資産除却損」、「投資有価証券評価損」等であります。

これに「法人税等合計」で55億1,300万円を計上いたしました結果、「当期純利益」は55億8,100万円となりました。

5. 単体貸借対照表について

招集ご通知の13頁に記載の単体貸借対照表について、以下の通り説明いたしました。

まず、「資産の部」ですが、「流動資産」で前期末と比べ大きな減少のあった主な項目は、「売掛金の減少」18億5,800万円、「関係会社短期貸付金の減少」23億9,500万円であります。

「売掛金の減少」18億5,800万円は、MINEBEA HONG KONG 社からの回収」41億6,300万円、取引ルートの変更による影響で「MINEBEA TECHNOLOGIES 社」19億1,000万円の増加等によるものであります。

また、「関係会社短期貸付金の減少」23億9,500万円は、「MINEBEA TECHNOLOGIES 社からの返済」37億9,500万円、「THAI MINEBEA MATSUSHITA MOTOR 社からの返済」19億円等によるものであります。

この結果、「流動資産合計」は1,256億7,000万円となり、前期末と比べ11億7,000万円の減少となりました。

「固定資産」では、「有形固定資産の減少」37億1,800万円は、主に「減価償却による減少」26億9,600万円、「閉鎖中の甲府工場の売却」22億6,700万円、及び「機械装置」12億5,700万円の増加によるものであります。

次に、「関係会社株式の増加」9億2,900万円は、増資により株式を取得した「MINEBEA HONG KONG 社」8億4,600万円による増加等であります。

次に、「関係会社出資金の減少」7億4,700万円は、「MINEBEA EUROPE FINANCE 社」の会社清算による減少であります。

「関係会社長期貸付金の減少」27億8,100万円は、主に「ミネベア音響株式会社の会社清算に伴う債権放棄による減少」36億9,100万円であります。

また、「貸倒引当金の減少」21億1,400万円のうち主なものは、「MINEBEA TECHNOLOGIES 社」8億5,200万円の増加、「ミネベアエレクトロニクス株式会社」8億1,900万円の増加、及び「ミネベア音響株式会社の会社清算に伴う取崩による減少」36億9,600万円であります。

この結果、「固定資産合計」は2,359億4,000万円となり、前期末と比べ37億9,000万円の減少となりました。

以上の結果、「資産合計」は3,616億6,400万円となり、前期末と比べ49億5,400万円の減少となりました。

次に、「負債の部」ですが大きな動きがあった項目は、「流動負債の買掛金の増加」18億6,500万円、及び「未払法人税等の増加」5億5,200万円等であります。

「流動負債」と「固定負債」の双方にまたがる「借入金」をまとめてみますと、「短期借入金」、「長期借入金」、及び「社債」等の合計残高は1,396億3,200で、前期末と比べ76億9,900万円の減少となりました。

次に、「資本の部」では「当期純利益」は35億400万円を計上しました。

他方、「前期の配当金」27億9,300万円を支払いました。

これに加えて、「その他有価証券評価差額金の減少」7,200万円、及び「自己株式の増加による資本の減少」900万円の結果、「資本合計」は1,830億1,700万円となり、前期末と比べ6億2,800万円の増加となりました。

以上の結果、「負債及び資本合計」は3,616億6,400万円となり、前期末と比べ49億5,400万円の減少となりました。

6. 単体損益計算書について

招集ご通知の14頁に記載の単体損益計算書について、以下の通り説明いたしました。

まず、「売上高」ですが1,852億3,200万円と、前期と比べ1億2,600万円の増加となりました。
「売上原価」ですが1,629億6,600万円と、前期と比べ37億8,000万円の増加となりました。

この結果、「売上総利益」は222億6,500万円と、前期と比べ36億5,300万円の減少となりました。

「販売費及び一般管理費」は、203億1,900万円と、前期と比べ12億4,800万円の減少となりました。
これは主に「ミネベア・松下モータ株式会社への事業分割による影響」16億1,000万円の減少によるものであります。

この結果、「営業利益」は19億4,600万円となり、前期と比べ24億500万円の減少となりました。

「営業外収益」から「営業外費用」を差し引いたネットの「営業外損益」は、当期は91億1,100万円の収入で、前期の収入89億9,100万円と比べ、1億1,900万円の増加となりました。
この主な要因は、「海外子会社からの受取配当金」が前期と比べ、1億9,400万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、「経常利益」は110億5,700万円となり、前期と比べ22億8,500万円の減少となりました。

「特別利益」の合計は3億1,000万円であります。
この内、「固定資産売却益」1億2,600万円は、軽井沢工場の機械、及び装置等の売却益等であります。

「貸倒引当金戻入額」1億8,400万円は、「ミネベア音響株式会社の会社清算に伴う貸倒引当金の戻入」1億1,700万円等であります。

「特別損失」の合計は45億2,200万円であります。
この内、「固定資産売却損」13億7,800万円は、「閉鎖中の甲府工場の売却損」13億6,900万円等あります。

「貸倒引当金繰入額」16億6,800万円は、「MINEBEA TECHNOLOGIES社に対する引当金」8億5,200万円、「ミネベアエレクトロニクス株式会社に対する引当金」8億1,900万円等あります。
これに「法人税等合計」で33億4,100万円を計上いたしました結果、「当期純利益」は35億400万円となりました。
これに「前期繰越利益」13億9,300万円を加えた結果、「当期未処分利益」は48億9,800万円となりました。

以上、営業報告書、連結貸借対照表、連結損益計算書、単体貸借対照表、単体損益計算書につきまして、ご報告いたしました。